



MEITETSU
TRANSPORTATION

Business Report



第 85 期 報 告 書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

証券コード：9077

名鉄運輸株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第85期の報告書をお届けいたしますので、ご高覧ください。

株主のみなさまには、何とぞ倍旧のご支援ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役社長 内田 亙



営業の概況（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出が底堅さを維持する中、企業業績の改善を受けて設備投資が増加した一方で、所得の伸び悩みや将来への不安感により個人消費は力強さに欠け、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが回復基調にある中、ドライバー不足が一段と深刻さを増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も上昇して高止まりしており、厳しい経営環境となりました。

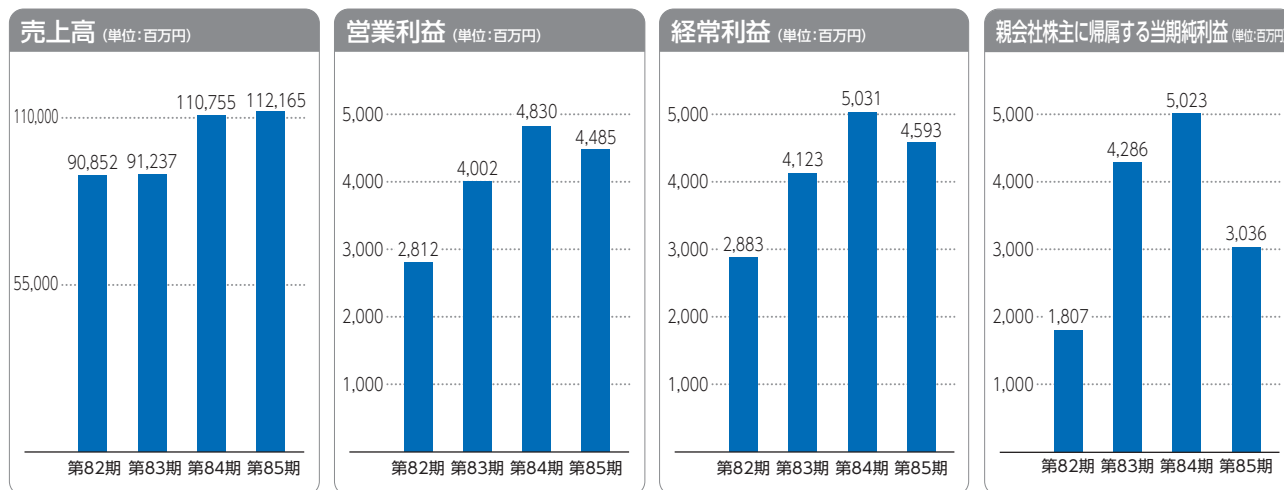
このような状況の中、当社グループでは、最終年度を迎えた中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に7項目の基本戦略を着実に推進してまいりました。具体的には、コア事業である「混載事業の強化」として、他社との差別化を図るため、輸送品質向上の取り組みを行うとともに、積極的に営業活動を行い、取扱量の確保とともに運賃及び取引条件の交渉を進めました。「同業他社との連携強化」として、日本通運株式会社との協業について、ターミナル施設の共同利用などにより連携を深化させました。「関連会社統廃合による効率経営の実現」として、昨年4月に関東地区のグループ会社3社を統合して関東名鉄運輸株式会社、関西地区グループ会社2社を統合して関西名鉄運輸株式会社とする再編を行い、グループ経営体制強化と各地区における役割分担の明確化により、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比1.3%増の112,165百万円となりました。営業利益は燃料費や人件費の増加などにより前期比7.1%減の4,485百万円、経常利益は前期比8.7%減の4,593百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上した特別利益の剥落もあり、前期比39.5%減の3,036百万円となりました。

第85期のポイント

Point

混載事業を中心に、顧客需要を積極的に取り込み、前年以上の物量を確保しましたが、燃料費や人件費の増加、また、前期に計上した特別利益の剥落もあり、増収減益となりました。



次期の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが見込まれる一方、個人消費は低調に推移し、好調な企業収益も人件費、原材料費などのコスト増から伸び悩むことが予想され、不透明な環境が続くものと思われま。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は小幅ながら増加が予想される一方、ドライバー不足が年々深刻化しております。そのため、引き続き人材確保は困難な状況であり、労働時間規制強化への対応もあわせて、人件費の増加、委託費の高騰が懸念されます。また、高止まりしている燃料価格についても予断を許さず、今後ともさらに厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは新たに策定した中期経営計画の各施策を確実に推進してまいります。

以上を踏まえ、第86期通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,130億円（前期比0.7%増）、営業利益は42億円（前期比6.4%減）、経常利益は43億円（前期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円（前期比14.4%減）を見込んでおります。

物流関連事業

売上高 **1,111億50百万円** (前期比 1.2%増)

〈貨物運送関連〉

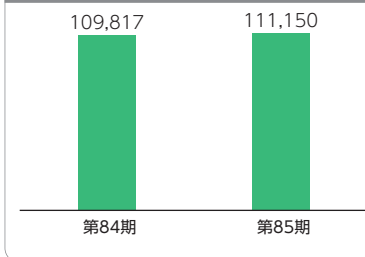
混載事業を中心に、顧客需要を取り込み、前期以上の取扱量を確保いたしました。具体的な施策として、営業面では、各地域の営業専属担当者と東京営業部との連携により新規荷主獲得を進め、既存荷主に対しては、運賃及び取引条件の交渉に引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、ターミナル施設の共同利用や共同配送をグループ会社も含め全国で進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込み、輸送品質向上のためのグループ活動に取り組みました。

〈流通倉庫関連〉

飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーの新規案件の受注など主要顧客の売上が堅調に推移し前期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前期比1.2%増の111,150百万円となりました。売上総利益は燃料費及び人件費の増加により前期比2.6%減の9,445百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)

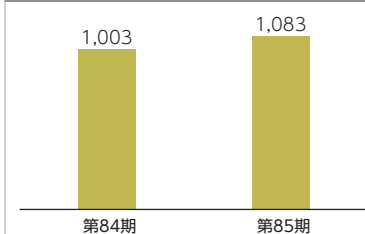


その他事業

売上高 **10億83百万円** (前期比 7.9%増)

グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連で受注増などにより、売上高は前期比7.9%増の1,083百万円となったものの、外部賃貸している不動産について一部契約解除があり、売上総利益は前年同期比3.9%減の412百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



第85期連結決算の概要

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,606	流動負債	37,022
現金及び預金	307	支払手形及び営業未払金	7,715
受取手形及び営業未収金	16,592	電子記録債務	4,222
電子記録債権	1,230	短期借入金	10,040
商品及び製品	2	1年内返済予定長期借入金	3,946
仕掛品	5	リース債務	154
貯蔵品	197	未払費用	3,346
繰延税金資産	447	未払法人税等	914
その他	836	賞与引当金	481
貸倒引当金	△13	その他	6,201
固定資産	76,278	固定負債	26,180
有形固定資産	66,949	長期借入金	13,815
建物及び構築物	11,628	リース債務	274
機械装置及び運搬具	14,831	預り保証金	362
土地	39,199	繰延税金負債	280
リース資産	437	役員退職慰労引当金	201
建設仮勘定	222	退職給付に係る負債	8,339
その他	630	資産除去債務	690
無形固定資産	1,714	再評価に係る繰延税金負債	2,035
ソフトウェア	1,231	その他	179
その他	482	負債合計	63,202
投資その他の資産	7,615	(純資産の部)	
投資有価証券	2,539	株主資本	28,029
長期貸付金	78	資本金	2,065
繰延税金資産	2,607	資本剰余金	6,034
その他	2,466	利益剰余金	19,956
貸倒引当金	△75	自己株式	△28
		その他の包括利益累計額	3,609
		その他有価証券評価差額金	899
		繰延ヘッジ損益	3
		土地再評価差額金	3,231
		退職給付に係る調整累計額	△525
		非支配株主持分	1,044
		純資産合計	32,682
資産合計	95,885	負債・純資産合計	95,885

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	112,165
売上原価	102,317
売上総利益	9,848
販売費及び一般管理費	5,362
営業利益	4,485
営業外収益	261
受取利息及び配当金	63
その他	198
営業外費用	154
支払利息	93
その他	60
経常利益	4,593
特別利益	323
固定資産売却益	321
その他	2
特別損失	218
固定資産処分損	129
減損損失	72
その他	16
税金等調整前当期純利益	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,610
法人税等調整額	△41
当期純利益	3,130
非支配株主に帰属する当期純利益	93
親会社株主に帰属する当期純利益	3,036

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,651
現金及び現金同等物の増減額	96
現金及び現金同等物の期首残高	166
現金及び現金同等物の期末残高	262

当社は、ライフスタイルなど外部環境の変化へ柔軟に対応し、お客様に信頼され、なくてはならぬ存在を目指し、2018年度から2020年度を対象とする3カ年の名鉄運輸グループ中期経営計画を策定いたしました。

キャッチフレーズ

We're Koguma
 ~ for the Best Quality ~

「We're Koguma」には、どのような地域やサービスにおいても、「We're Koguma」を合言葉として、**グループ一丸となって、最高品質のロジスティクスサービスをお客様にお届けしたい**という思いが込められています。

また、名鉄運輸グループとともに、豊かな地域社会を実現していくお客様、パートナー様、地域のみなさまも、「We're Koguma」の一員になっていただきたいという願いが込められています。

基本方針

安心と信頼の **こぐま品質** を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎とする

(1) 経営力

- (1-1) 安心安全の追求
- (1-2) グループ総合力の発揮
- (1-3) 「こぐまブランド」の浸透



(2) 人材力

- (2-1) 人材スキルの向上
- (2-2) 魅力的な職場環境づくり
- (2-3) 人材獲得力の強化

安心と信頼の **こぐま品質** を提供する
人材力・輸送サービス基盤の強化

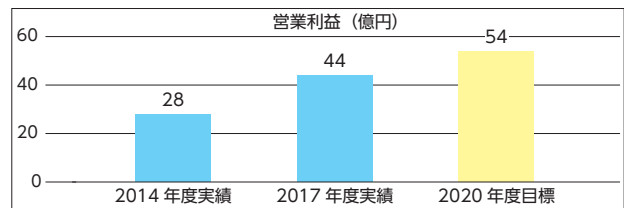
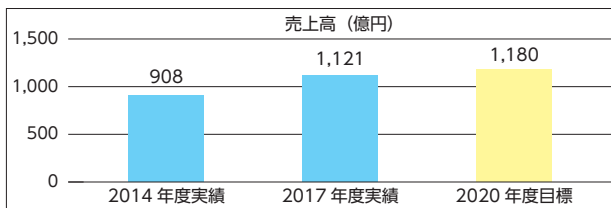
(3) ネットワーク力

- (3-1) 地域拠点の強化
- (3-2) 輸送ネットワークの最適化
- (3-3) 協業会社、外部との連携

こぐま品質とは

出荷主様にとって、荷受人様は大切なお客様です。「こぐま品質」とは出荷主様の商品に対する「思い」を、出荷主様に代わって大切なお客様である荷受人様にお届けすることです。私たちが輸送しているのは、**荷物ではなく、お客様の大切な商品**です。

財務目標



当社グループの企業プロモーションビデオを作成

中期経営計画のスタートにともない、企業プロモーションビデオを作成いたしました。プロモーションビデオでは、従業員やお客様の声、提携先の当社に対する思いなどを中心に、従業員やそのご家族、株主のみなさまなどに当社グループの取り組みや職場の雰囲気や伝わる内容となっております。今後、営業や採用、IRなどの活動の場を通じて、発信してまいります。プロモーションビデオは、当社ホームページ「企業情報」の「会社紹介ビデオ」よりご覧いただけます。



プロモーションビデオの映像

北海道東北名鉄運輸株式会社・二戸営業所、九州名鉄運輸株式会社・鳥栖支店が完成



北海道東北名鉄運輸(株)二戸営業所



九州名鉄運輸(株)鳥栖支店

平成30年3月5日、北海道東北名鉄運輸株式会社が移転建設を進めていた二戸営業所が完成し、営業を開始いたしました。二戸営業所は岩手県北部・青森県南東部を営業エリアとし、同エリアにおいては、同業で唯一の自社営業所であり、従前の施設と合わせ、これまでの1.5倍の貨物への対応が可能となります。

5月7日には、九州名鉄運輸株式会社の鳥栖支店が完成し、営業を開始いたしました。福岡県南部・佐賀県西部を営業エリアとする鳥栖支店は、九州交通網の交差点となる鳥栖市に位置し、近年は多くのメーカーや物流倉庫が進出し、輸送の拡大が期待できる地域となっています。

両施設とも、名鉄運輸グループのネットワークを維持する上で、重要な拠点であり、高品質な輸送サービスの提供に一層の磨きをかけ、業務拡大に努めてまいります。

当社の安全への取り組みが国土交通省のホームページで紹介

当社の安全への取り組みが、国土交通省のホームページで紹介されました。これは平成29年10月、国土交通省の運輸安全マネジメント評価の調査の際に評価いただいたもので、当社グループは今後も安心安全への取り組みを推進してまいります。

国土交通省ホームページ「運輸安全」→「運輸安全取組事例」

- 自社のリスクの変化に応じた添乗指導等の実施
- ドライブレコーダー映像の教育・訓練への活用



ドライブレコーダーを活用したミーティング風景

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

設立	昭和18年6月1日
本社	名古屋市東区葵二丁目12番8号
資本金	2,065,994,499円
発行済株式総数	6,509,301株 (注)平成29年10月1日付で、5株を1株とする株式併合を行いました。
株主数	1,194名
主な事業所	東北支社(仙台市)、北関東支社(足利市)、 東京支社(東京都江戸川区)、名古屋支社 (小牧市)、大阪支社(大阪市) (注)事業所数65箇所
従業員数	2,531名 (注)従業員数には、パート、アルバイト等は含んでおりません。

役員一覧 (平成30年6月26日現在)

代表取締役 取締役社長	内田 互
代表取締役 専務取締役	松田 康博
常務取締役	榊原 勝則
常務取締役	亀崎 剛
取締役	長谷川 靖
取締役	氏原 賢二
取締役	花房 伸介
取締役	吉村 史法
取締役	有馬 正純
取締役	田中 明彦
取締役	西蔭 洋弘
取締役	近藤 乗土
取締役	山本 藤隆
取締役	安藤 司
社外取締役	植松 満
社外取締役	井上 尚司
常任監査役	高木 義博
監査役	拝郷 寿夫
社外監査役	武藤 雅之
社外監査役	安井 秀樹

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
定時株主総会の 基準日	定時株主総会の議決権の基準日は毎年 3月31日です。
剰余金の配当の 基準日	期末配当の基準日は毎年3月31日です。 また中間配当を行う場合は、毎年9月 30日を基準日とします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、電 子公告によることができない事故その 他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行 います。 ※電子公告掲載ホームページアドレス http://www.meitetsuunyu.co.jp/corp/ir/notice/
単元株式数	100株(平成29年10月1日より)
上場取引所	名古屋市場第2部
住所変更、単元 未満株式の買 取・買増等のお 申し出	・証券会社に口座のある株主様 口座のある証券会社にお申し出くだ さい。 ・証券会社に口座のない株主様 三井住友信託銀行株式会社にお申し 出ください。 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

名鉄運輸株式会社

〒461-0004 名古屋市東区葵二丁目12番8号

TEL : 052-935-5721

URL : <http://www.meitetsuunyu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。